

日銀、緩和を継続

物価見通し「2%」超でも

日本と欧州の中央銀行が21日、それぞれ金融政策を決める会合を開いた。日本銀行が景気を下支えするために大規模な金融緩和を続けることを決めた一方、欧州中央銀行（ECB）は物価の高騰を抑えるため、11



金融政策決定会合を終え、記者会見する日銀の黒田東彦総裁。21日午後、東京都中央区、代表撮影

年ぶりに政策金利を引き上げることを決めた。世界的な物価高を受け、米國をはじめ主要国で利上げが相次いでいて、日銀は取り残されている格好だ。▼2面

黒田東彦総裁はこの日の金融政策決定会合後の記者会見で「経済を支えるため、金融緩和を続ける必要がある」との考えを示した。日銀はこの日公表した「経済・物価情勢の展望」

日銀が示した物価とGDP（国内総生産）の見通し

	消費者物価指数 (除く生鮮食品) の上昇率	実質GDPの 成長率
2022年度	2.3% (1.9%)	2.4%(2.9%)
23年度	1.4% (1.1%)	2.0%(1.9%)
24年度	1.3% (1.1%)	1.3%(1.1%)

〔対前年度比。()内は前回4月時点の見通し〕

(展望レポート)で、2022年度の物価上昇率(前年度比)の見通しを4月より0.4ポイント引き上げ、日銀が目標とする「2%」を超える2.3%とした。3カ月ごとに公表する同レポートで直近の年度の上昇率が2%台になるのは、消費増税の影響があった14年度を除くと、比較可能な03年度以降で初めてだ。

ただ、日銀は今の物価上

昇は、ウクライナ情勢の緊迫化による資源高や急速な円安の影響が大きいと分析。需要の増加によるものではなく、賃金の上昇も十分で持続性がないとみている。

日銀だけが金融緩和を続けていることで円が売られ、今月半ばには1ドル139円台と約24年ぶりの円安水準をつけた。円安は、エネルギーなどの価格高騰

に拍車をかけ、家計や企業の負担を重くしているが、黒田氏は「金利をちょっと上げて円安が止まるとは到底考えられない。金利だけで円安を止めようとするなら、大幅な金利引き上げになって、経済にダメージになる」と指摘。「金利を引き上げるつもりは全くない」と、緩和策の修正について完全に否定した。

(徳島慎也)

欧州中銀0.5%利上げ

ECBは21日の理事会で、政策金利を0.5%幅引き上げることを選んだ。

年から続くマイナス金利政策も一気に解消した。

政策金利は16年3月から過去最低の0%だったが、

が企業などへの貸し出しに回るように狙ったもので、日銀も導入している。

コロナ禍後の経済の需要回復やウクライナ危機を背景に、ユーロ圏の6月のインフレ率は8.6%に上っており、過去最高水準の物価高を抑えるべからず、6月に予告した0.25%幅を上回る利上げとなり、2014

0.5%に引き上げる。民間銀行がECBにお金を預ける場合の金利も、マイナス0.5%からゼロにする。中央銀行への預金に実質的な手数料を課すマイナス金利は、民間銀行のお金

一方で、利上げは國の借金が多いイタリアなど南欧諸国には利払いが増える恐れがある。ECBは今回、これらの國を支援する負担軽減策も導入した。

(フランクフルト)和気真也

弱い賃金上昇緩和継続

黒田総裁、利上げ「全くない」



記者会見を終え、引き揚げる日銀の黒田東彦総裁＝21日、代装撮影

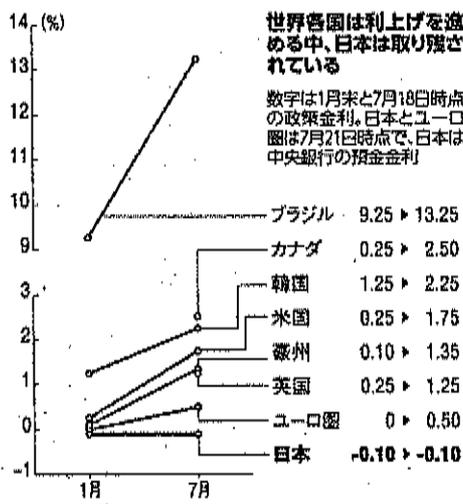
主国では日本銀行とともに金融緩和を長く続けてきた欧州中央銀行(ECB)が、約11年ぶりの利上げを決めた。米國なども大幅な利上げを進めており、日銀は世界の流れから孤立している。利上げできない日本経済の現状を示すように日銀の価値は、主要國の通貨に対して下がっている。日銀は、向は今後も緩き、輸入物価の上昇を通じて値上げの動きも広がりそうだ。▼一面参照

円安「悪い物価上昇」懸念

「金利を引き上げるとも、緩和姿勢を緩めないの」
日銀の黒田東彦総裁は21日の記者会見で、今の金融緩和の枠組みを変更する可能性について、「全くな」と強調の強い表現を2度用いて明確に否定。今後とも大規模な金融緩和を続ける考えを繰り返した。

「金利を引き上げるとも、緩和姿勢を緩めないの」
日銀の黒田東彦総裁は21日の記者会見で、今の金融緩和の枠組みを変更する可能性について、「全くな」と強調の強い表現を2度用いて明確に否定。今後とも大規模な金融緩和を続ける考えを繰り返した。

時刻



孤立の日銀

世界63の国・地域、利上げ

世界では物価高に対応するため利上げが相次ぐ。米國の中央銀行は3月から利上げを始めた。それでも、歴史的な物価上昇が収まる気配がなく、7月末の会合でも、日銀は今年1月からの6月までは、世界63の國や地域の中央銀行が利上げたこと、日銀は物価高に悩まされ、物価上昇を和らげるため、金融緩和を冷やまし利上げに踏み切らないうえ、日本でも物価高が広がっている。日銀は、物価高を抑制する利上げに踏み切らないうえ、日本でも物価高が広がっている。日銀は、物価高を抑制する利上げに踏み切らないうえ、日本でも物価高が広がっている。

「金銀が物価に追いついていない」「(黒田氏)状況で、消費に下押し」の圧力がかかっている。このため、日銀は今の物価上昇に持続性はないとみている。21日に公表した物価の見通しでも22年度の2・3%から、エネルギー価格上昇の影響が小さくなる23年度は1・4%、24年度は1・3%とした。経済に力強さがなく、物価上昇も続かないため、換金を支える金融緩和が引き続き必要というのが日銀の考えだ。ただ、金利を低く抑え込

日本よりインフレが格段に進んでいる欧州では、コロナ対策の厳しい規制があった反動で、足もとの消費意欲が高い。ドイツ・フランス・イタリアから電車で南に1時間の都市ハイデルベルクは古い街並みが魅力で、世界各地から観光客を引き寄せる。欧州を熱波が襲った19日、中心部にあるドイツ料理店を訪れると、冷たいビールを注文する客が店内には溢れていた。

責任者のルーカス・トム

「金銀が物価に追いついていない」「(黒田氏)状況で、消費に下押し」の圧力がかかっている。このため、日銀は今の物価上昇に持続性はないとみている。21日に公表した物価の見通しでも22年度の2・3%から、エネルギー価格上昇の影響が小さくなる23年度は1・4%、24年度は1・3%とした。経済に力強さがなく、物価上昇も続かないため、換金を支える金融緩和が引き続き必要というのが日銀の考えだ。ただ、金利を低く抑え込

「金銀が物価に追いついていない」「(黒田氏)状況で、消費に下押し」の圧力がかかっている。このため、日銀は今の物価上昇に持続性はないとみている。21日に公表した物価の見通しでも22年度の2・3%から、エネルギー価格上昇の影響が小さくなる23年度は1・4%、24年度は1・3%とした。経済に力強さがなく、物価上昇も続かないため、換金を支える金融緩和が引き続き必要というのが日銀の考えだ。ただ、金利を低く抑え込

日銀は黒田総裁が就任した直後の13年4月、物価上昇2%を達成するため、世の中に大量のお金を流す大規模な金融緩和を始めた。描いたのは、企業や家計がお金を使うことで企業の収益が上がると、賃金も物価も持続的に上がっていく好循環だった。

だが、日本の国内総生産(GDP)は欧米と異なり、いまだコロナ禍前の水準を回復していない。こうした中、ロシアのウクライナ侵攻を機にエネルギーや食料品などの価格が高騰し、家計の負担が増加。6月の実質賃金は前年比1・8%減で、2カ月連続のマイナス。「賃金が物価に追

日本よりインフレが格段に進んでいる欧州では、コロナ対策の厳しい規制があった反動で、足もとの消費意欲が高い。ドイツ・フランス・イタリアから電車で南に1時間の都市ハイデルベルクは古い街並みが魅力で、世界各地から観光客を引き寄せる。欧州を熱波が襲った19日、中心部にあるドイツ料理店を訪れると、冷たいビールを注文する客が店内には溢れていた。

責任者のルーカス・トム

利上げの欧州インフレ深刻

「金銀が物価に追いついていない」「(黒田氏)状況で、消費に下押し」の圧力がかかっている。このため、日銀は今の物価上昇に持続性はないとみている。21日に公表した物価の見通しでも22年度の2・3%から、エネルギー価格上昇の影響が小さくなる23年度は1・4%、24年度は1・3%とした。経済に力強さがなく、物価上昇も続かないため、換金を支える金融緩和が引き続き必要というのが日銀の考えだ。ただ、金利を低く抑え込

「金銀が物価に追いついていない」「(黒田氏)状況で、消費に下押し」の圧力がかかっている。このため、日銀は今の物価上昇に持続性はないとみている。21日に公表した物価の見通しでも22年度の2・3%から、エネルギー価格上昇の影響が小さくなる23年度は1・4%、24年度は1・3%とした。経済に力強さがなく、物価上昇も続かないため、換金を支える金融緩和が引き続き必要というのが日銀の考えだ。ただ、金利を低く抑え込

「金銀が物価に追いついていない」「(黒田氏)状況で、消費に下押し」の圧力がかかっている。このため、日銀は今の物価上昇に持続性はないとみている。21日に公表した物価の見通しでも22年度の2・3%から、エネルギー価格上昇の影響が小さくなる23年度は1・4%、24年度は1・3%とした。経済に力強さがなく、物価上昇も続かないため、換金を支える金融緩和が引き続き必要というのが日銀の考えだ。ただ、金利を低く抑え込

9月は利上げ幅を拡大するとも予告する。ただ、久しぶりの利上げは、経済にダメージを与えかねない。特に借金が多い南欧諸國に不安が募る。6月上旬にECBが7月の利上げを宣告した直後には、イタリア國債の10年物の金利が8年半ぶりの水準となる4・2%近くに上昇した。利上げが財政の負担増になる懸念を市場が抱いたためで、ECBは慌てて臨時会合を開き、負担軽減策を考案すると発表した。イタリアでは足もとのインフレ率は8%を超え、生活の負担が増している。21日には、前ECB総裁のイタリアのドラギ首相が解任を表明した。物価高による家計負担の軽減策に、議会の最大会派である市民党が「五つ星運動」の支持が得られなかった。市場の懸念に、政治的な混乱も加わった。ハイデルベルクと異なり